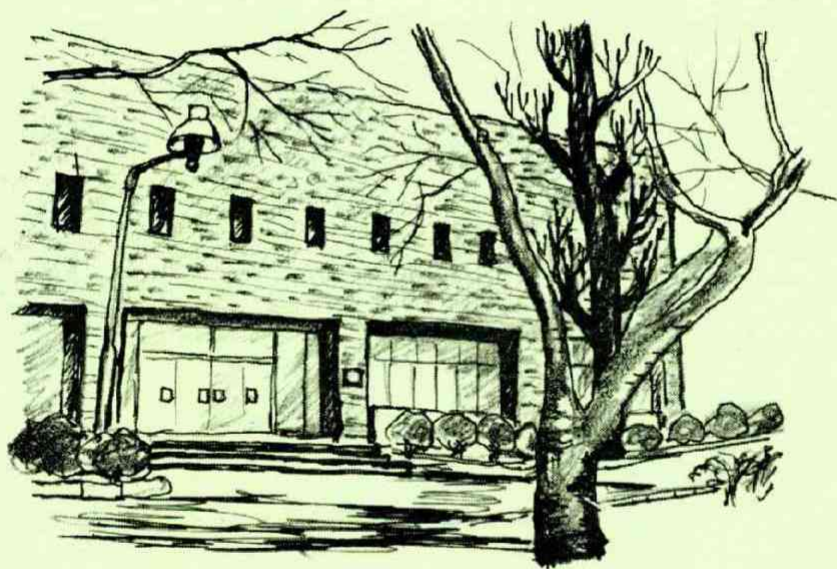


愛知大学図書館概要

昭和 59 年度



愛知大学図書館

目 次

1. 図書館の沿革	1
2. 図書館の特色	4
3. 特殊コレクション(文庫)	5
4. 蔵書数・所蔵雑誌種類数	6
5. 昭和58年度受人図書数・受人図書数の推移	7
6. 利用状況・学生の図書館利用の推移	8
7. 昭和58年度図書費決算額	9
8. 昭和59年度図書費予算額・図書館図書費予(決)算の推移	9
9. 施設	10
10. 図書館施設概要(本館)	11
11. 図書館第1書庫・第2書庫案内図(本館)	13
12. 図書館案内図(分館)	15
13. 備 品	17
14. 愛知大学図書館利用規程	18

資 料

1. 昭和58年度学科・所管別図書受入統計表	23
2. 昭和58年度学科・所管別蔵書統計表	25
3. 昭和58年度学科・所管別雑誌種類数・所管別新聞種類数	27
4. 昭和57年度主題別蔵書構成・受入構成(本館)	29
5. 昭和57年度主題別蔵書構成・受入構成(分館)	31

1. 図書館の沿革

- 昭和 22(1947) 1 霞山会館図書室本(霞山文庫) 和漢書 約 35,000 冊寄託
4 図書館(現三研究所建物)設置
5 図書館業務開始
- 23(1948) 5 元住友本社総理事・蔵相小倉正恒氏所蔵の漢籍等(簡齋文庫)
約 30,000 冊受贈
- 24(1949) 6 蔵書数 漢籍 30,000 冊 和書 25,713 冊 洋書 2,481 冊
計 58,194 冊 雑誌 150 種 新聞 15 種
7 元東京弁護士会会長乾 政彦氏蔵民商法関係ドイツ書(乾文
庫) 684 冊受贈
- 25(1950) 4 名古屋校舎図書室設置(蔵書 7,500 冊)
- 28(1953) 元浦和高等学校教授竹村昌次氏蔵東洋史関係洋書(竹村文庫)
1,000 冊受入
- 29(1954) 中国政府より中華人民共和国成立を記念し「四庫全書珍本初
集」「百衲本二十四史」3,800 冊受贈
- 30(1955) 10 菅沼耕兵衛氏(平田篤胤門人)旧蔵書国学・国文関係 和書
(菅沼文庫) 3,927 冊受贈
6 名古屋校舎図書室を名古屋分館として新発足
- 31(1956) 3 蔵書数本館 和漢書 91,745 冊 洋書 10,659 冊 計 102,404 冊
名古屋分館 和漢書 9,225 冊 洋書 796 冊 計 10,021 冊
- 32(1957) 3 創立 10 周年記念として鉄筋コンクリート建書庫(現第二書庫)
延 656 m²収容能力 109,194 冊 竣工
図書館新改築完工(昭和 38 年解体)
- 35(1960) 2 「愛知大学漢籍分類目録」刊行
- 41(1966) 3 蔵書数 和書 137,697 冊 洋書 25,266 冊(未整理約 30,000
冊) 雑誌・新聞 1,399 種
11 創立 20 周年記念として図書館新館(事務室・閲覧室) 2,175 m²
竣工
- 46(1971) 3 蔵書数本館 和漢書 156,911 冊 洋書 45,974 冊 計 202,885 冊
- 48(1973) 6 中国南開大学より「説文通訓定声」等漢籍 35 冊受贈

- 昭和50(1975) 5 図書館名古屋分館948㎡竣工
- 51(1976) 3 創立30周年記念として新書庫(第1書庫)延2,417㎡収容能力334,075冊 竣工
- 3 蔵書数 内国書187,101冊 外国書72,644冊 雑誌2,001種 元中国研究所常任理事浅川謙次氏蔵 中国関係図書(浅川文庫)2,166冊受入
- 「主要図書目録—経営学科関係」刊行
- 52(1977) 3 National Reporter System(文部省研究特設助成による)6,063冊 受入(以降継続受入)
- 11 「愛知大学図書館蔵書目録—経済学科関係外国書」刊行
- 53(1978) 11 ドイツ会社史2,168冊(文部省研究特設助成)受入
- 54(1979) 7 霞山会所蔵図書(元外務次官・霞山会理事田尻愛義氏蔵書を含む)約5,200冊受贈(霞山会文庫)
- 55(1980) 3 「愛知大学図書館所蔵雑誌目録」刊行
- 10 本学図書館と北京語言学院図書館(中国・北京市)との学術文献交流関係を樹立
- 10 「本学と南開大学との学術教育交流協定」調印~学術文献の相互交換を含む
- 56(1981) 1 北京語言学院図書館等より、中国書464冊 受贈~「中国学術交流文庫」設置
- 3 蔵書数本館 内国書238,828冊 外国書180,931冊 計419,759冊 雑誌5,158種 名古屋分館 内国書52,113冊 外国書6,553冊 計58,666冊 雑誌362種
- 6 本学教授故鈴木擇郎氏所蔵図書・同故内山雅夫氏所蔵図書並びに中口大辞典編纂処所蔵図書により、「中日大辞典文庫」設置
- 11 イギリス議会議事録(Great Britain:Parliamentary Debates, 別称ハンサード)約2,000冊受入(イギリス上院議会図書館所蔵2組のうちの1組)
- 57(1982) 12 元本学教授(甲南大学名誉教授)故井森陸平氏蔵 産業社会学関係図書(井森文庫)1,063冊受贈

- 昭和 58 (1983) 4 「愛知大学図書館利用のしおり」第 1 版発行
58 (1983) 7 グループ学習室(旧特別閲覧室)を開設
58 (1983) 11 Goldsmiths'-Kress Library of Economic
Literature. Segment II:1801-1850 マイクロフィルム
1,716 リール(文部省研究特設助成)受入

2. 図書館の特色

昭和22年、図書館業務を開始して以来48万冊余の文献が収集されているが、特色の第一は本学創立の由来からもわかるように中国関係の文献が多いことである。「簡齋文庫」一元住友本社総理事・蔵相小倉正恒氏旧蔵—には『楚辞集註』正徳14年(1519)刊をはじめとする何点かの明版があり「霞山文庫」—旧霞山会蔵—には清朝の学者の著録及び旧中国・満鉄に関する貴重な資料がある。その他中国関係文献コレクションとして「竹村文庫」、「浅川文庫」、「中国学術交流文庫」、「中日大辞典文庫」などがあり、内外研究者の注目を集めている。

次に社会科学・人文科学系の総合図書館として、基本的文献はいうまでもなく関連領域の文献の収集にも留意し、毎年特別予算を計上している。社会科学系では全米判例集(National Reporter System)、イギリス判例集(All England Law Report)、OECDの全刊行物、イギリス議会議事録、ドイツ会社史、ゴールドスマス・クレス ライブラリー(マイクロフィルム)などの大型コレクションを購入し、人文科学系では平田篤胤の門人であった菅沼耕兵衛氏旧蔵の国学・和歌関係の資料を中心とした「菅沼文庫」、「世界農林業センサス」の各年版、「国勢調査報告書」の全冊揃、主要な「県史」類、「東寺百合文書」全冊(写真版)、「レクラム文庫」、「プレイヤード叢書」など、広汎な文献を収集し、利用者に提供している。

名古屋分館は昭和50年5月に新館が竣工したのを機に全面開架方式を採用し、利用者から好評を得ている。名古屋校舎は法経学部のみであるため収集文献の分野は限られるが、戦前・戦後の日本の判例集、経済・経営関係の全集類などの他、ここ数年來は愛知大学同友会の援助により大部な言語辞典・書誌類の充実に努めている。

3. 特殊コレクション(文庫)

乾 文 庫：1860～1930年代刊行の民商法関係のドイツ書 684冊。

簡 齋 文 庫：『楚辞集註』正徳14年(1519)刊をはじめ漢籍・国書 30,000冊。
(漢籍：禁帯出)

霞 山 文 庫：中国・アジア関係文献 35,000冊
(禁帯出)

榛 村 文 庫：著作権法関係を主とする法律外国文献 1,846冊。

菅 沼 文 庫：平田国学および国文学関係漢書 1,529冊。

竹 村 文 庫：ヨーロッパ人による東洋史・東洋地誌紀行外国文献 943冊。
(禁帯出)

浅 川 文 庫：現代中国の政治経済関係文献を主とする 2,166冊。

小 岩 井 文 庫：第3代学長・故小岩井浄先生旧蔵書 1,924冊。

霞山会・田尻文庫：現代中国関係および日本の外交関係文献、5,200冊。

中国学術交流文庫：南開大学・北京語言学院等との交換中国文献 1,127冊。
(増加中)

中日大辞典文庫：『中日大辞典』編纂資料を主とする中国語関係文献
3,277冊。

4. 蔵書数・所蔵雑誌種類数

4-1 蔵書数（昭和 59 年 3 月末現在）

区 分	内 国 書	外 国 書	合 計	内・中国書
本 館	266,000	213,152	479,152	55,708
分 館	56,845	7,915	64,760	1,058
四 研 究 所	33,275	18,235	51,510	9,896
計	356,120	239,302	595,422	66,662

特殊資料（マイクロ・フィルム、マイクロ・フィッシュ等 14,945）は含まず。

4-2 所蔵雑誌種類数（昭和 59 年 3 月末現在）

区 分	内 国 雑 誌	外 国 雑 誌	合 計	内・継 続
本 館	3,672	2,008	5,680	613
分 館	338	60	398	14
四 研 究 所	856	312	1,168	215
計	4,866	2,380	7,246	842

5. 昭和58年度受入図書数・受入図書数の推移

5-1 昭和58年度受入図書数

区 分	内 国 書	外 国 書	合 計	内・中国書
本 館	15,177	16,393	31,570	4,747
分 館	3,146	795	3,941	253
四 研	1,579	2,337	3,916	1,490
計	19,902	19,525	39,427	6,490

特殊資料（マイクロ・フィルム、マイクロ・フィッシュ等 2,987）は含まず。

5-2 受入図書数の推移

区 分	51	54	55	56	57	58
本指 館数	26,046 (1.00)	40,282 (1.55)	43,446 (1.67)	32,706 (1.26)	28,789 (1.11)	31,570 (1.21)
分指 館数	4,718 (1.00)	3,552 (0.75)	5,066 (1.07)	4,172 (0.88)	4,233 (0.90)	3,941 (0.84)
四指 研数	1,489 (1.00)	3,130 (2.10)	3,279 (2.20)	3,661 (2.46)	3,813 (2.56)	3,916 (2.63)
指 計 数	32,253 (1.00)	46,964 (1.46)	51,791 (1.61)	40,539 (1.26)	36,835 (1.14)	39,427 (1.22)

注：指数は昭和51年度を基準として、昭和60年度まで適用する。

6. 利用状況・学生の図書館利用の推移

6-1 利用状況（開館本館 278日、分館 274日）（昭和58年度）

区 分	本 館			分 館			計 *
	学 生	院 生	教 員	学 生	院 生	教 員	
開架室入室者	90,856	2,394	—	19,682	165	202	113,299
帯出者数	21,126	1,782	1,783	4,820	20	202	29,733
帯出冊数	35,615	5,423	5,046	8,789	50	552	55,475
文献複写数 件・枚数	11,828	387,069		2,689	45,735		447,321
相互利 用件数	依頼	546			0		546
	受付	145			0		145

6-2 学生の図書館利用の推移（本館）

区 分	51	54	55	56	57	58
開架室入室者数 指 数	30,279 (1.00)	91,586 (3.02)	95,586 (3.16)	93,959 (3.10)	87,102 (2.88)	90,856 (3.00)
図書帯出者数 指 数	14,480 (1.00)	22,925 (1.58)	25,004 (1.73)	22,048 (1.52)	20,877 (1.44)	21,126 (1.46)
図書帯出冊数 指 数	22,964 (1.00)	33,715 (1.47)	37,506 (1.63)	34,767 (1.51)	34,404 (1.50)	35,615 (1.55)

6-3 学生の図書館利用の推移（分館）

区 分	51	54	55	56	57	58
開架室入室者数 指 数	26,279 (1.00)	27,631 (1.05)	23,357 (0.89)	22,852 (0.87)	20,687 (0.79)	19,682 (0.75)
図書帯出者数 指 数	5,254 (1.00)	5,689 (1.08)	4,926 (0.94)	5,256 (1.00)	5,225 (0.99)	4,820 (0.92)
図書帯出冊数 指 数	9,394 (1.00)	9,819 (1.05)	8,494 (0.90)	9,366 (1.00)	10,002 (1.06)	8,789 (0.94)

注：指数は昭和51年度を基準として、昭和60年度まで適用する。

7. 昭和58年度図書費決算額

区 分	予 算 額	決 算 額		
	(図+消)	図 書 費	消耗資料費	合 計
図 書 館	262,002,000	224,566,176	9,123,965	233,690,141
国 産 研	7,243,000	6,719,416	510,065	7,229,481
中 産 研	4,380,000	3,944,270	525,750	4,470,020
郷 土 研	3,684,000	2,850,184	154,710	2,504,894
経 会 研	3,830,800	3,610,296	177,770	3,788,066
合 計	281,139,800	241,190,342	10,492,260	251,682,602

8. 昭和59年度図書費予額・図書館図書費予(決)算の推移

8-1 昭和59年度図書費予算額

区 分	図 書 費	消耗資料費	合 計
図 書 館	249,083,000	4,903,000	253,986,000
国 産 研	5,855,000	186,000	6,041,000
中 産 研	3,991,000	608,000	4,599,000
郷 土 研	3,294,000	365,000	3,659,000
経 会 研	3,228,000	147,000	3,375,000
計	265,451,000	6,209,000	271,660,000

8-2 図書館図書費予(決)算の推移

区 分	予 算	指 数	決 算	指 数
51年度	112,412,000	1.00	107,778,451	1.00
54 "	184,231,000	1.64	174,852,752	1.62
55 "	200,005,000	1.78	223,940,231	2.08
56 "	201,650,000	1.79	200,817,801	1.86
57 "	247,584,000	2.20	217,813,738	2.02
58 "	262,002,000	2.33	233,690,141	2.17
59 "	253,986,000	2.26		

注：指数は昭和51年度を基準として、昭和60年度まで適用する。

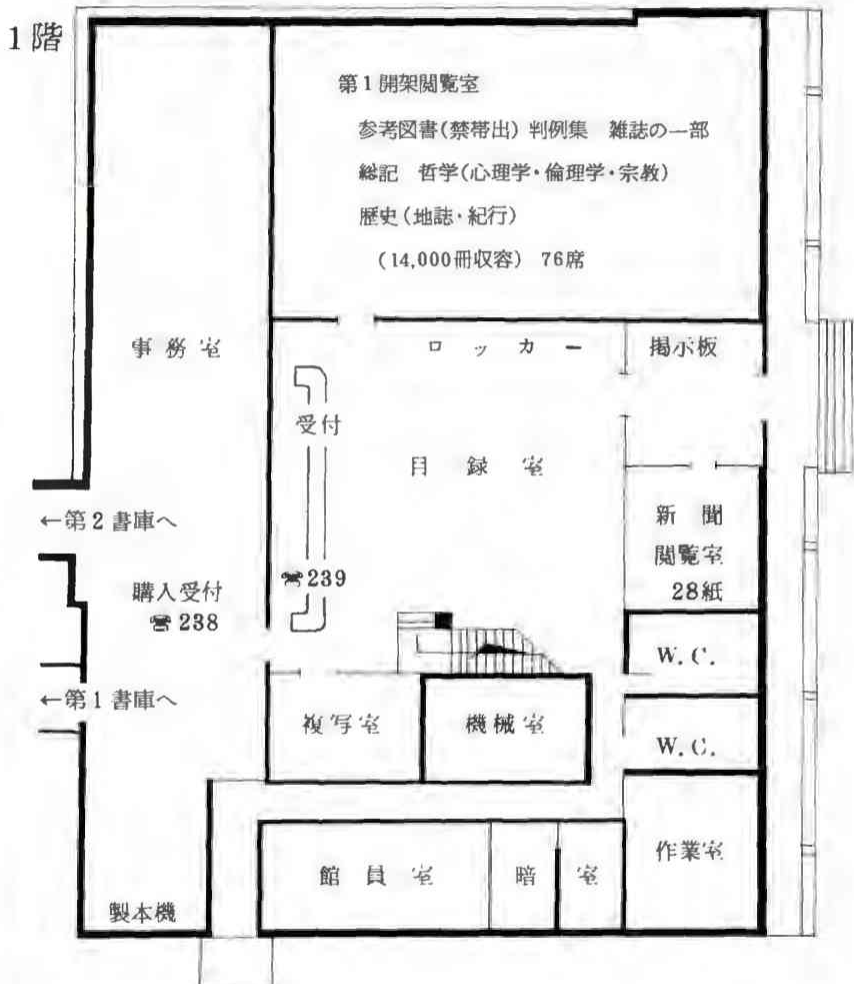
9. 施 設

59.4 現在

区 分		延 面 積	収容能力	配 架 数	座 席 数
本 館	(総面積書庫除く)	(2,175㎡)			(計372)
	第1開架閲覧室(1F)	237㎡	14,000冊	12,600冊	76
	第2開架閲覧室(2F)	486㎡	25,000冊	20,000冊	200
	新着和・中国雑誌コーナー(2F)	40㎡	358種	329種	4
	(新着洋雑誌コーナー:第2開架閲覧室内)		(340種)	(298種)	
	グループ学習室(MICROコーナーを含む<2F>)	173㎡		9,514リール	60
	(第1書庫<1層>)			(5,431リール)	
	第1書庫(5層)	2,417㎡	425,500冊	} 446,552冊	32
第2書庫(2層)	656㎡	109,000冊			
分 館	(総延面積)	(948㎡)			(計132)
	一般閲覧室(1F)	59㎡			51
	開架閲覧室(3F)	138㎡	5,000冊	4,076冊	71
	書庫<開架式>(2層)	336㎡	63,800冊	60,634冊	10
	新着雑誌		200種	184種	

10. 図書館施設概要(本館)

1984.4.1現在



2階

第2開架閲覧室

参考図書(禁帯出) 社会科学 政治 法律
経済・経営 財政 統計 社会 教育
民俗・風俗習慣 国防・軍事 自然科学 工学・工業(家事)
産業(商業〈会計・簿記〉) 芸術(運動競技) 語学 文学
(25,000冊収容) 200席

新刊洋雑誌コーナー (298誌)

倉庫

消毒室

新刊和・中国雑誌コーナー
(和221誌, 中国108誌)

マイクロフィルム
法経学会寄贈雑誌
(他大学紀要)

グループ学習室

W. C.

研究室

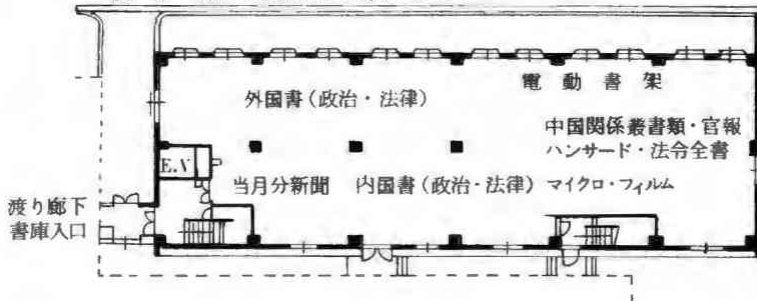
館長室

会議室
(特別閲覧室)

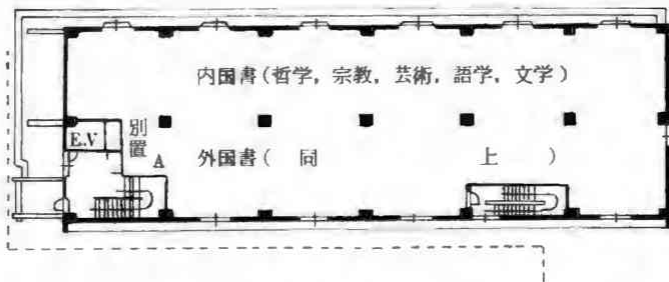
11. 図書館第1書庫・第2書庫案内図(本館)

11-1 図書館 第1書庫 案内図

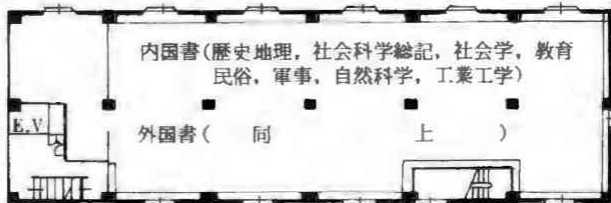
1F 政治 (和 310, 洋L)
法律 (和 320, 洋K) 判例・法令集



2F 哲学(和 10~15, 洋B) 芸術(和 70, 洋G) 別置A(レクラム文庫)
語学(和 80, 洋F)
宗教(和 16~19, 洋C) 文学(和 90, 洋E)

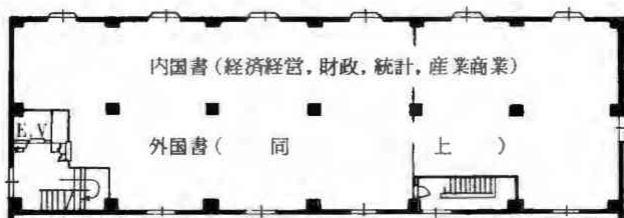


3F 歴史地理(和 20, 洋H, J)
社会科学(和 30) 民俗(和 38)
総記 軍事(和 39, 洋I)
社会学(和 36, 洋M) 自然科学(和 40, 洋S)
教育(和 37, 洋D) 工業工学(和 50, 洋T)

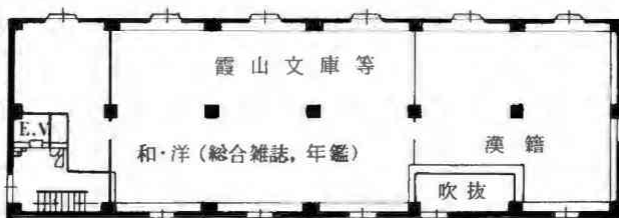


庫内のキャレル・照明器具は適宜ご利用ください。
利用後は必ず消燈し、文献は元の位置に戻してください。
閉館 10分位前には退庫してください。

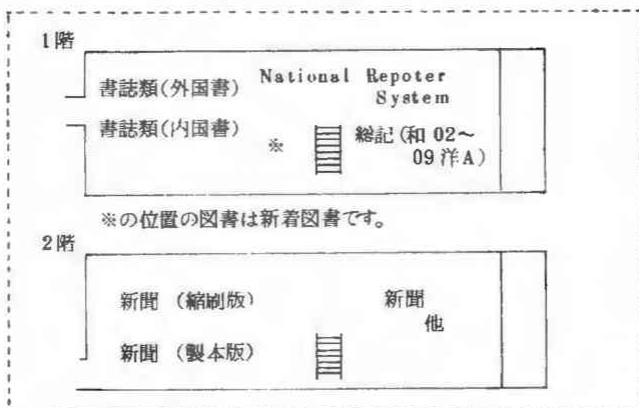
4F 経済経営 (和 33, 洋N)
 財政 (和 34, 洋Q)
 統計 (和 35, 洋B)
 産業商業 (和 60, 洋P)



5F 霞山文庫等受贈文庫・漢籍
 紀要, 総合雑誌, 年鑑 (和 051~059, 洋A910~A980)

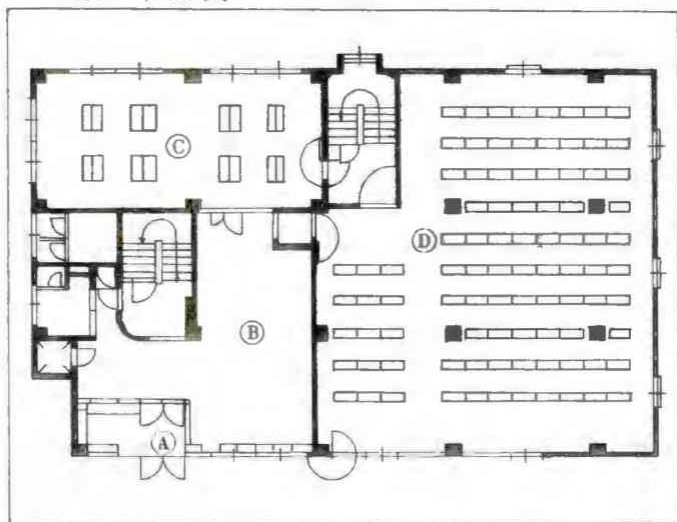


11-2 図書館 第2書庫 案内図

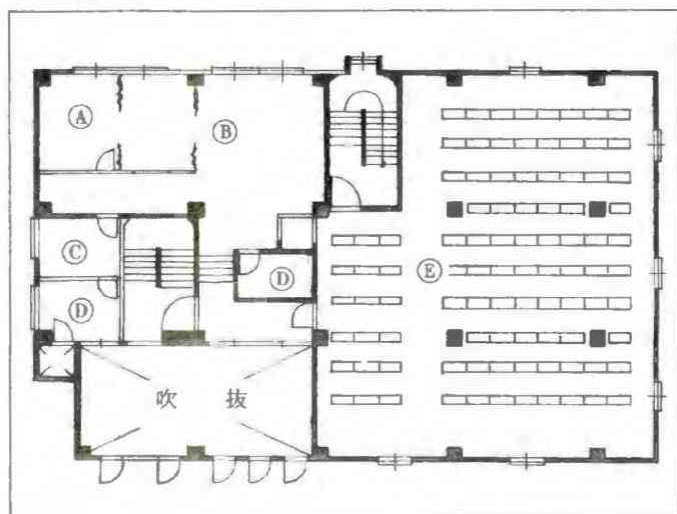


12. 図書館案内図(分館)

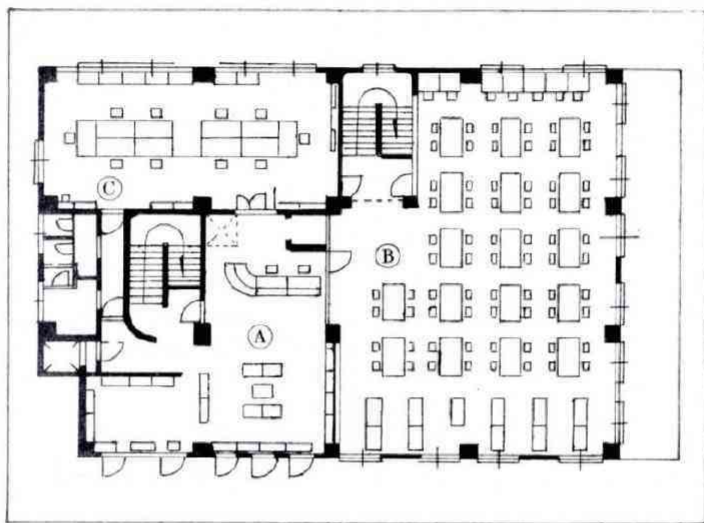
1階 平面図



2階 平面図



3階 平面図



- | | | |
|----|----------------|---------------|
| 1階 | (A) 玄関ホール | (D) 第2書庫(開架式) |
| | (B) ロビー | 社会科学系以外の図書 |
| | (C) 一般閲覧室 | 洋書・洋雑誌 |
| 2階 | (A) 館長室 | (E) 第1書庫(開架式) |
| | (B) 館員室 | 社会科学系図書 |
| | (C) 湯沸室 | 和雑誌・判例集 |
| | (D) 更衣室 | |
| 3階 | (A) 目録室・ロビー | |
| | (B) 開架閲覧室～参考図書 | |
| | (C) 事務室 | |

13. 備 品

	種 類	品 名
本 館	電 子 複 写 機	ゼロックス 4370
		〃 4370
		キャノン 5000
		〃 5000
	ジ ャ ソ 複 写 機	コピーニカ pd 225
マ イ ク ロ リ ー ダ ー プ リ ン タ ー	エレファクス リーダー プリンター-PRESS-P	
	U-Bix MRP-3300 PD マイクロリーダープリンター	
	ミノルタリーダープリンター RP405	
断 裁 機	ホリゾン電動断裁機PC-39	
製 本 機	ホリゾン バインド クイック BQ-18	
分 館	電 子 複 写 機	ゼロックス 4370

14. 愛知大学図書館利用規程

第1章 総則

(目的)

第1条 愛知大学図書館(名古屋分館を含む。以下「図書館」という。)の利用は、この規程の定めるところによる。

(利用資格)

第2条 図書館を利用できる者は、次のとおりとする。

- (1) 愛知大学及び愛知大学短期大学部(以下「本学」という。)の専任の教職員並びに名誉教授
- (2) 本学の非常勤教育職員
- (3) 本学の学生、研究生及び聴講生
- (4) 本学の卒業生
- (5) その他図書館長が許可した者

(開館日)

第3条 図書館は、次の日を除き毎日開館する。

- (1) 日曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律に規定する休日
- (3) 本学の創立記念日
- (4) 夏季及び年末・年始の各休業期間の日
- (5) 蔵書点検、その他必要に応じて定める臨時休館の日

(開館時間)

第4条 開館時間は、次のとおりとする。ただし、必要がある場合には、臨時にこれを変更することがある。

- (1) 通常講義期間及び定期試験期間
月・水・金の各曜日 9時から21時20分まで
火・木・土の各曜日 9時から20時20分まで

(2) その他の期間

月・水・金の各曜日 9時から19時20分まで

火・木・土の各曜日 9時から16時20分まで

第2章 館内閲覧

(閲覧手続)

第5条 館内において図書及び資料(以下「図書」という。)を閲覧しようとする者は、閲覧票に必要事項を記入し、学生証又は証明書とともに係員に提出する。

(開架図書)

第6条 開架図書は、開架・閲覧室において自由に閲覧することができる。

(書庫内図書)

第7条 書庫内図書を閲覧しようとする者は、目録カードにより検索のうえ所定事項を明記した閲覧票を係員に提出する。

(閲覧)

第8条 図書の閲覧は、開架・閲覧室において行い、閲覧中の図書を館外に持ち出し
てはならない。

2 開架・閲覧室には筆記用具、ノートその他必要品以外のものを携帯してはならない。

3 開架・閲覧室では他人の読書をさまたげる行為をしてはならない。

第3章 帯出

(帯出手続)

第9条 図書を帯出しようとする者は、図書帯出票に必要事項を記入し、係員に提出
する。

2 帯出図書は、転貸してはならない。

(帯出図書の冊数及び期限)

第10条 帯出図書の冊数及び期限は、次のとおりとする。

- (1) 本学の専任の教職員及び名誉教授
50冊以内 1カ年以内
 - (2) 本学の非常勤教育職員
30冊以内 2カ月以内
 - (3) 本学の大学院学生、専攻科学生及び研究生
30冊以内 和書・雑誌 1カ月以内
洋書 2カ月以内
 - (4) 本学の学部及び短期大学部の学生並びに聴講生
5冊以内 15日以内
 - (5) その他図書館長が認めた者及び機関
5冊以内 15日以内
- 2 開架図書は、前項第1号、第2号及び第3号の規定にかかわらず、5冊15日以内とする。
- 3 帯出図書は、他に希望者がいない限り所定の手続きを経て帯出を継続することができる。
- 4 本学の専任の教育職員は、図書館長の承認を得て第1項第1号に定める冊数及び期限を超えて帯出を受けることができる。

(帯出禁止図書)

第11条 次の図書は、帯出することができない。

- (1) 帯出を禁止した図書
 - (2) 特殊図書(特定文書及びマイクロ資料等)
 - (3) 新聞(縮刷版を含む)及び最新号の雑誌
 - (4) その他図書館長が指定する図書
- 2 図書館長が必要と認める場合には、前項の規定にかかわらず帯出することができる。ただし、帯出期間は1カ月を超えることができない。

(帯出図書の返却)

第12条 帯出図書は、所定の日までに返却しなければならない。

- 2 図書館長は、点検、整理、その他必要に応じて図書の帯出を一時停止し又は帯出期間中の帯出図書を返却させることができる。
- 3 教職員が退職のとき及び学生が卒業、退学又は除籍のときは、直ちに帯出図書を返却しなければならない。

第4章 入庫検索

(入庫検索)

第13条 書庫に入って図書を検索することができるものは、次のとおりとする。

- (1) 本学の専任の教職員及び名誉教授
- (2) 本学の非常勤教育職員
- (3) 本学の大学院学生、専攻科学生及び研究生
- (4) その他図書館長が認めた者

- 2 入庫検索しようとする者は、所定の手続きを経なければならない。

第5章 複写

(図書の複写)

第14条 図書の複写を希望する者は、所定の手続きを経てこれを行うことができる。

ただし、著作権法に抵触しない範囲とする。

- 2 図書の複写料金は別に定める。

第6章 弁償及び処置

(弁償)

第15条 図書を紛失、破損又は汚損した場合には、直ちに図書館長に届け出てその指示に従い、現物又は相当する代金を弁償しなければならない。

- 2 前項の弁償は、事情によりこれを軽減又は免除することがある。

(処置)

第16条 この規程並びに図書館長及び係員の指示に違反した場合には、図書館の利用停止、その他の処置に服さなければならない。

附 則（制定）

この規程は、昭和57年4月1日から施行する。

資料1 昭和58年度 学 科

(単位 冊)

学 科	区 分		豊 橋			名 古	
			内国書	外国書	計	内国書	外国書
教 養	一関 般係 教 育書	人文科学関係	947	163 (25)	1,110 (25)	686	165 (121)
		社会科学関係	424	94 (16)	518 (16)	390	65 (51)
		自然科学関係	488	209 (10)	697 (10)	181	16 (15)
課 程		外国語関係	218	724 (170)	942 (170)	55	63 (41)
		保健体育関係	257	82 (4)	339 (4)	0	1 (1)
		合 計	2,334	1,272 (225)	3,606 (225)	1,312	310 (229)
専 門 教 育 関 係 課 程	専 門 教 育 部	法 学 科	2,052	2,619 (323)	4,671 (323)	902	123 (4)
		経 済 学 科	1,760	2,807 (31)	4,067 (31)	412	84 (10)
		経 営 学 科	883	1,150 (203)	2,033 (203)	138	16 (1)
		計	4,695	6,076 (557)	10,771 (557)	1,452	223 (15)
	文 学 部	社 会 学 科	1,383	1,210 (9)	2,593 (9)	—	—
		史 学 科	1,736	2,502 (1,625)	4,238 (1,625)	—	—
		哲 学 科	761	1,507 (741)	2,268 (741)	—	—
		文 学 科	2,818	3,433 (1,555)	6,251 (1,555)	—	—
		計	6,698	8,652 (3,930)	15,350 (3,930)	—	—
		短 大	生 活 科	412	26 (6)	438 (6)	—
	文 科	(文学部と共用)			—	—	
	専 門 教 育 関 係 合 計	11,805	14,754 (4,493)	26,559 (4,493)	1,452	223 (15)	
	教 職 ・ 司 書 関 係	1,033	367 (29)	1,405 (29)	382	262 (9)	
	合 計	12,843	15,121 (4,522)	27,964 (4,522)	1,834	485 (24)	
総 計		15,177	16,393 (4,747)	31,570 (4,747)	3,146	795 (253)	

注：()内は中国書の内数である。

所 管 別 受 入 統 計 表

昭和59年3月31日現在

屋	研 究 所			計		総 計
	計	内国書	外国書	計	内国書	
	851 (121)	—	—	—	1,633	328 (146)
	455 (51)	—	—	—	814	159 (67)
	197 (15)	—	—	—	669	225 (25)
	118 (41)	—	—	—	273	787 (211)
	1 (1)	—	—	—	257	83 (5)
	1,622 (229)	—	—	—	3,646	1,582 (454)
	1,025 (4)	176	1,171 (799)	1,347 (799)	3,130	3,913 (1,126)
	496 (10)	681	454 (308)	1,085 (308)	2,803	2,845 (349)
	154 (1)	417	712 (383)	1,129 (383)	1,438	1,878 (587)
	1,675 (15)	1,224	2,337 (1,490)	3,561 (1,490)	7,371	8,636 (2,062)
	—	69	—	69	1,452	1,210 (9)
	—	286	—	286	2,022	2,502 (1,625)
	—	—	—	—	761	1,507 (741)
	—	—	—	—	2,818	3,433 (1,555)
	—	355	—	355	7,053	8,652 (3,930)
	—	—	—	—	412	26 (6)
	—	—	—	—	—	—
	1,675 (15)	1,579	2,337 (1,490)	3,916 (1,490)	14,836	17,314 (5,998)
	644 (9)	—	—	—	1,420	629 (38)
	2,319 (24)	1,579	2,337 (1,490)	3,916 (1,490)	16,256	17,943 (6,036)
	3,941 (253)	1,579	2,337 (1,490)	3,916 (1,490)	19,902	19,525 (6,490)

資料2 昭和58年度 学 科

(単位 冊)

学 科	区 分		豊 橋			名 古 屋	
			内国書	外国書	計	内国書	外国書
教 養 課	一関 般係 教図 育書	人文科学関係	24,385	2,975 (631)	27,310 (631)	11,238	1,367 (587)
		社会科学関係	14,348	2,434 (176)	16,782 (176)	6,529	420 (86)
		自然科学関係	8,695	2,781 (206)	11,476 (206)	3,718	174 (23)
程		外国語関係	3,637	12,684 (2,397)	16,321 (2,397)	1,360	717 (280)
		保健体育関係	3,998	575 (11)	4,573 (11)	293	37 (1)
		合 計	55,013	21,449 (3,421)	76,462 (3,421)	23,138	2,715 (977)
専 門 教 育 関 係 課	専 門 教 育 関 係 部	法 学 科	35,944	4,581 (6,508)	8,175 (6,508)	16,257	1,070 (10)
		経 済 学 科	35,706	2,875 (929)	6,445 (929)	8,456	1,571 (25)
		経 営 学 科	13,932	2,241 (996)	3,634 (996)	3,087	541 (3)
		計	85,582	9,698 (8,433)	18,256 (8,433)	27,800	3,182 (38)
	関 係 部	社 会 学 科	9,960	6,940 (264)	16,900 (264)	—	—
		史 学 科	35,132	1,334 (8,336)	4,847 (8,336)	—	—
		哲 学 科	14,245	2,174 (14,908)	3,598 (14,908)	—	—
		文 学 科	44,933	4,775 (19,921)	9,268 (19,921)	—	—
		計	104,270	8,978 (4,342)	19,405 (4,342)	—	—
		短 大	生 活 科	8,545	567 (35)	9,112 (35)	—
	文 一 科	(文学部と共用)		—	—	—	
	専 門 教 育 関 係 合 計	198,397	18,733 (5,189)	38,573 (5,189)	27,800	3,182 (38)	
	教 職 ・ 司 書 関 係	12,590	4,370 (390)	16,960 (390)	5,907	2,018 (43)	
	合 計	210,987	19,170 (5,228)	40,269 (5,228)	33,707	5,200 (81)	
総 計		266,000	21,315 (5,570)	47,915 (5,570)	56,845	7,915 (1,058)	

注：()内は中国書の内数である。

所 管 別 蔵 書 統 計 表

昭和59年3月31日現在

屋 計	研 究 所			計		総 計
	内国書	外国書	計	内国書	外国書	
12,605 (587)	—	—	—	35,573	4,342 (1,218)	39,915 (1,218)
6,949 (86)	—	—	—	20,877	2,854 (262)	23,731 (262)
3,892 (23)	—	—	—	12,413	2,955 (229)	15,368 (229)
2,077 (280)	—	—	—	4,997	13,401 (2,677)	18,398 (2,677)
330 (1)	—	—	—	4,291	612 (12)	4,903 (12)
25,853 (977)	—	—	—	78,151	24,164 (4,398)	102,315 (4,398)
17,327 (10)	3,999	9,108 (5,338)	13,107 (5,338)	56,200	55,992 (11,851)	112,192 (11,851)
10,027 (25)	8,900	3,515 (1,873)	12,415 (1,873)	53,062	33,338 (2,827)	86,900 (2,827)
3,628 (3)	14,671	5,612 (2,690)	20,283 (2,690)	31,690	28,569 (3,689)	60,259 (3,689)
30,982 (38)	27,570	18,235 (9,896)	45,805 (9,896)	140,952	118,399 (18,367)	259,351 (18,367)
—	2,166	—	2,166	12,126	6,940 (264)	19,066 (264)
—	3,539	—	3,539	38,671	13,345 (8,336)	52,016 (8,336)
—	—	—	—	14,245	2,174 (14,908)	35,989 (14,908)
—	—	—	—	44,933	4,775 (19,921)	92,688 (19,921)
—	5,705	—	5,705	109,975	8,978 (4,342)	199,759 (4,342)
—	—	—	—	8,545	567 (35)	9,112 (35)
—	—	—	—	—	—	—
30,982 (38)	33,275	18,235 (9,896)	51,510 (9,896)	259,472	208,750 (61,831)	468,222 (61,831)
7,925 (43)	—	—	—	18,497	6,388 (433)	24,885 (433)
38,907 (81)	33,275	18,235 (9,896)	51,510 (9,896)	277,969	215,138 (62,264)	493,107 (62,264)
64,760 (1,058)	33,275	18,235 (9,896)	51,510 (9,896)	356,120	239,302 (66,662)	595,422 (66,662)

資料3 昭和58年度 学科・所

資料3-1 学科・所管別雑誌種類数

学 科	区 分		豊 橋			名 古	
			内国雑誌	外国雑誌	計	内国雑誌	外国雑誌
教 養 課 程	一 般 教 育	人文科学関係	414	85 (36)	499 (36)	83	14 (10)
		社会科学関係	491	83 (37)	574 (37)	41	5 (1)
		自然科学関係	125	69 (22)	194 (22)	9	0
	外 国 語 関 係	66	44 (15)	110 (15)	10	2 (1)	
	保 健 体 育 関 係	81	43 (4)	124 (4)	2	0	
	合 計		1,177	324(114)	1,501(114)	145	21(12)
専 門 課 程	法 経 学 部	法 学 科	423	304 (91)	727 (91)	74	8
		経 済 学 科	594	414(119)	1,008(119)	48	19 (2)
		経 営 学 科	261	245 (29)	506 (29)	26	12
		計	1,278	968(239)	2,241(239)	148	39 (2)
	文 学 部	社 会 学 科	131	88 (10)	214 (10)	-	-
		史 学 科	203	93 (24)	296 (24)	-	-
		哲 学 科	119	101 (14)	220 (14)	-	-
		文 学 科	381	378(195)	759(195)	-	-
		計	834	655(243)	1,489(243)	-	-
	短 大	生 活 科	157	13	170	-	-
		文 科	(文学部と共用)			-	-
	専 門 教 育 関 係 合 計		2,269	1,631(482)	3,900(482)	148	39 (2)
	教 職 ・ 司 書 関 係		226	53 (17)	279 (17)	45	0
	合 計		2,495	1,684(499)	4,179(499)	193	39 (2)
総 計		3,672	2,008(613)	5,680(613)	338	60(14)	
継 続 中 の も の		1,342	867(195)	2,209(195)	240	43(12)	
当 年 度 増 加 分		111	99 (11)	210 (11)	20	3 (2)	

注：()内は中国雑誌種類内数

資料3-2 所管別新聞種類数

区 分	豊 橋			名 古	
	内国新聞	外国新聞	計	内国新聞	外国新聞
総 計	108	51(12)	159(12)	22	3(2)
継 続 中 の も の	45	18 (1)	63 (1)	16	1 (1)

注：()内は中国新聞種類内数

管別雑誌種類数・所管別新聞種類数

昭和59年3月31日現在

屋 計	研 究 所			計		総 計
	内国雑誌	外国雑誌	計	内国雑誌	外国雑誌	
97(10)	-	-	-	497	99 (46)	596 (46)
46 (1)	-	-	-	532	88 (38)	620 (38)
9	-	-	-	134	69 (22)	203 (22)
12 (1)	-	-	-	76	46 (16)	122 (16)
2	-	-	-	83	43 (4)	126 (4)
166(12)	-	-	-	1,322	345(126)	1,667(126)
82	115	195(146)	310(146)	612	507(237)	1,119(237)
67 (2)	165	78 (61)	243 (61)	807	511(182)	1,318(182)
38	389	39 (8)	428 (8)	676	296 (37)	972 (37)
187 (2)	669	312(215)	981(215)	2,095	1,314(456)	3,409(456)
-	35	-	35	166	88 (10)	249 (10)
-	152	-	152	355	93 (24)	448 (24)
-	-	-	-	119	101 (14)	220 (14)
-	-	-	-	381	378(195)	759(195)
-	187	-	187	1,021	655(243)	1,676(243)
-	-	-	-	157	13	170
-	-	-	-	-	-	-
187 (2)	856	312(215)	1,168(215)	3,273	1,982(699)	5,255(699)
45	-	-	-	271	53 (17)	324 (17)
232 (2)	856	312(215)	1,168(215)	3,544	2,035(716)	5,579(716)
398(14)	856	312(215)	1,168(215)	4,866	2,380(842)	7,246(842)
283(12)	718	162 (91)	880 (91)	2,300	1,072(298)	3,372(298)
23 (2)	30	15 (5)	45 (5)	161	117 (18)	278 (18)

昭和59年3月31日現在

屋 計	研 究 所			計		総 計
	内国新聞	外国新聞	計	内国新聞	外国新聞	
25(2)	3	41(31)	44(31)	133	95(45)	228 (45)
17(1)	1	28(24)	29(24)	62	47(26)	109 (26)

資料4 昭和57年度 主題別

資料4-1 主題別蔵書構成

部門	総記	哲学	歴史地理	社会科学政治	法律	経済経営	財政	統計	社会学	教育	
和書(NDC) 洋書(本学独自)	0 A	1 B・C	2 H・J	30・31 L	32 K	33 N	34 Q	35 R	36 M	37 D	
内国書	冊 15,265	11,898	20,515	10,646	16,962	18,721	1,909	1,815	10,268	8,277	
	比率 %	6.1	4.5	8.2	4.2	6.8	7.4	0.8	0.7	4.1	3.3
外国書	冊 26,766 (18,942)	12,299 (4,155)	14,420 (6,924)	10,435 (1,252)	26,102 (205)	30,282 (381)	1,406 (22)	2,743 (12)	11,470 (769)	918 (197)	
	比率 %	13.6 (37.1)	6.3 (8.1)	7.3 (13.6)	5.3 (2.5)	13.8 (0.4)	15.4 (0.7)	0.7 (0.0)	1.4 (1.5)	0.5 (0.4)	
合計	42,031	23,692	34,935	21,081	43,064	48,953	3,315	4,558	21,738	9,195	

資料4-2 主題別受入構成

部門	総記	哲学	歴史地理	社会科学政治	法律	経済経営	財政	統計	社会学	教育	
和書(NDC) 洋書(本学独自)	0 A	1 B・C	2 H・J	30・31 L	32 K	33 N	34 Q	35 R	36 M	37 D	
内国書	冊 1,203	670	1,343	643	816	1,132	178	144	769	655	
	比率 %	9.4	5.2	10.5	5.0	6.4	8.8	1.4	1.1	6.0	5.1
外国書	冊 2,591 (2,099)	1,271 (828)	1,454 (845)	723 (61)	1,682 (33)	2,088 (115)	72 (4)	277 (2)	995 (48)	67 (44)	
	比率 %	16.3 (48.9)	8.0 (7.6)	9.1 (8.0)	4.5 (1.4)	10.6 (0.8)	12.8 (2.7)	0.5 (0.1)	1.7 (1.1)	0.4 (1.0)	
合計	3,794	1,941	2,797	1,366	2,498	3,170	250	421	1,764	722	

蔵書構成・受入構成(本館)

昭和58年3月31日現在

風俗 民俗	軍事	自然科学	工学	産業	芸術	語学	文学	漢籍	各種文庫 その他	合計
38 M	39 U	4 S	5 T	6 P	7 G	8 F	9 E			
2,566	309	10,499	5,890	12,254	6,992	7,116	28,226	40,895	20,727	251,235
1.0	0.1	4.2	2.3	4.9	2.8	2.8	11.2	16.3	8.3	100.0
社会学	90 (39)	3,230 (377)	1,224 (228)	5,853 (307)	1,407 (718)	8,967 (2,074)	31,174 (7,268)	-	8,094 (7,179)	196,830 (50,994)
に合併	0.0 (0.1)	1.6 (0.7)	0.6 (0.4)	3.0 (0.6)	0.7 (1.4)	4.6 (4.1)	15.8 (14.8)	-	4.1 (14.1)	100.0 (100.0)
2,566	399	13,729	7,114	18,107	8,399	16,083	59,400	40,895	28,821	448,065

注：外国書の()は中国書内数

昭和58年3月31日現在

風俗 民俗	軍事	自然科学	工学	産業	芸術	語学	文学	各種文庫 その他	合計
38 M	39 U	4 S	5 T	6 P	7 G	8 F	9 E		
218	17	698	489	741	696	633	1,746	57	12,848
1.7	0.1	5.4	3.8	5.8	5.4	4.9	13.6	0.4	100.0
社会学	6 (3)	439 (62)	149 (25)	730 (57)	267 (130)	995 (175)	2,159 (759)	28 (0)	15,941 (4,290)
に合併	0.0 (0.1)	2.8 (1.5)	0.9 (0.6)	4.6 (1.3)	1.7 (3.0)	6.2 (4.1)	13.5 (17.7)	0.2 (0.0)	100.0 (100.0)
218	23	1,137	638	1,471	963	1,628	3,905	88	28,789

注：外国書の()は中国書内数

資料5 昭和57年度 主題別

資料5-1 主題別蔵書構成

部 門	総記	哲学	歴 史 地 理	社会科学 政 治	法 律	経 済 経 営	財 政	統 計	社会学	
N D C	0	1	2	30・31	32	33	34	35	36	
内 国 書	冊	4,417	2,203	5,438	4,421	10,397	9,259	423	273	3,035
	比率 %	8.0	4.0	9.8	8.0	18.8	16.7	0.8	0.5	5.5
外 国 書	冊	1,888	145	281	740	353	1,586	54	11	196
	比率 %	26.5	2.0	3.9	10.4	4.9	22.2	0.8	0.2	2.8
合 計	6,305	2,348	5,719	5,161	10,750	10,845	477	284	3,231	

資料5-2 主題別受入構成

部 門	総記	哲学	歴 史 地 理	社会科学 政 治	法 律	経 済 経 営	財 政	統 計	社会学	
N D C	0	1	2	30・31	32	33	34	35	36	
内 国 書	冊	434	77	344	322	899	497	56	17	200
	比率 %	11.9	2.1	9.4	8.8	24.7	13.6	1.5	0.5	5.5
外 国 書	冊	314	12	11	51	15	40	1	0	16
	比率 %	53.6	2.0	1.9	8.7	2.6	6.8	0.2	0.0	2.7
合 計	748	89	355	373	914	537	57	17	216	

蔵書構成・受入構成(分館)

昭和58年3月31日現在

教 育	風 俗 民 俗	軍 事	自 然 科 学	工 学	産 業	芸 術	語 学	文 学	合 計
37	38	39	4	5	6	7	8	9	
3,401	社会学	190	2,414	876	2,170	813	1,631	4,058	55,419
6.1	に合併	0.3	4.3	1.6	3.9	1.5	2.9	7.3	100.0
81	社会学	25	136	82	153	26	715	661	7,133
1.1	に合併	0.4	1.9	1.1	2.1	0.4	10.0	9.3	100.0
3,482	-	215	2,550	958	2,323	839	2,346	4,719	62,552

昭和58年3月31日現在

教 育	風 俗 民 俗	軍 事	自 然 科 学	工 学	産 業	芸 術	語 学	文 学	合 計
37	38	39	4	5	6	7	8	9	
255	社会学	17	95	39	157	51	74	113	3,647
7.0	に合併	0.5	2.6	1.1	4.3	1.4	2.0	3.1	100.0
0	社会学	2	2	4	8	0	71	39	586
0.0	に合併	0.3	0.3	0.7	1.4	0.0	12.1	6.7	100.0
255	-	19	97	43	165	51	145	152	4,233

発行日	昭和59年5月10日
編集・発行	愛知大学図書館
本館	豊橋市町畑字町畑1-1 (〒440) TEL (0532) 45-0441 (代) (0532) 48-0113 (直)
分館	名古屋市東区筒井二丁目10番31号 (〒461) TEL (052) 937-8116

the 1990s, the number of people who have been employed in the public sector has increased in all countries.

There are a number of reasons for the increase in public sector employment. One reason is that the public sector has become a more important part of the economy. In many countries, the public sector now provides a significant portion of the total output. This has led to an increase in the number of people employed in the public sector.

Another reason for the increase in public sector employment is that the public sector has become a more attractive place to work. This is due to a number of factors, including the fact that the public sector is often seen as a more stable and secure place to work. Additionally, the public sector often offers better benefits and working conditions than the private sector.

There are also a number of other reasons for the increase in public sector employment. For example, the public sector has become a more important part of the economy in many countries. This has led to an increase in the number of people employed in the public sector.

Another reason for the increase in public sector employment is that the public sector has become a more attractive place to work. This is due to a number of factors, including the fact that the public sector is often seen as a more stable and secure place to work. Additionally, the public sector often offers better benefits and working conditions than the private sector.

There are also a number of other reasons for the increase in public sector employment. For example, the public sector has become a more important part of the economy in many countries. This has led to an increase in the number of people employed in the public sector.

Another reason for the increase in public sector employment is that the public sector has become a more attractive place to work. This is due to a number of factors, including the fact that the public sector is often seen as a more stable and secure place to work. Additionally, the public sector often offers better benefits and working conditions than the private sector.

There are also a number of other reasons for the increase in public sector employment. For example, the public sector has become a more important part of the economy in many countries. This has led to an increase in the number of people employed in the public sector.

Another reason for the increase in public sector employment is that the public sector has become a more attractive place to work. This is due to a number of factors, including the fact that the public sector is often seen as a more stable and secure place to work. Additionally, the public sector often offers better benefits and working conditions than the private sector.

There are also a number of other reasons for the increase in public sector employment. For example, the public sector has become a more important part of the economy in many countries. This has led to an increase in the number of people employed in the public sector.

Another reason for the increase in public sector employment is that the public sector has become a more attractive place to work. This is due to a number of factors, including the fact that the public sector is often seen as a more stable and secure place to work. Additionally, the public sector often offers better benefits and working conditions than the private sector.

There are also a number of other reasons for the increase in public sector employment. For example, the public sector has become a more important part of the economy in many countries. This has led to an increase in the number of people employed in the public sector.